



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 3,788 | 115.0 | 394 | — | 361 | — | 342 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 1,762 | — | △176 | — | △196 | — | △225 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 370百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △196百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 10.55 | — |
| 26年3月期第2四半期 | △6.96 | — |

(注) 1. 平成26年3月期第1四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成26年9月26日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,000,000株を発行しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-------|---|-------|---|--------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 27年3月期第2四半期 | 9,899 | — | 1,971 | — | 19.8 | |
| 26年3月期 | 7,944 | — | 1,275 | — | 16.0 | |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,964百万円 26年3月期 1,270百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,000 | 57.1 | 520 | — | 470 | — | 430 | — | 12.85 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期2Q | 34,624,000 株 | 26年3月期 | 32,624,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期2Q | 192,303 株 | 26年3月期 | 190,963 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期2Q | 32,486,739 株 | 26年3月期2Q | 32,434,623 株 |

(注) 当社は、平成26年9月26日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,000,000株を発行しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成26年9月26日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,000,000株を発行しております。
平成27年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、第三者割当増資による普通株式2,000,000株の増加を加え算出しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 6 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続による円安の定着を背景に輸出の改善等を通じて、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、中国をはじめとする海外景気に対する不安感や中東地区の地政学的リスクも依然として存在し、円安の進行に伴う原材料価格の上昇など、国内景気の下振れ懸念や消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、企業の設備投資に伸び悩みが見えるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き受注確保のための営業力の強化とコスト削減を中心とした収益力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、一部大口受注分の第3四半期以降への出荷のずれ込みがあったものの、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,788百万円（前年同四半期比115.0%増）、営業利益は394百万円（前年同四半期は営業損失176百万円）、経常利益は361百万円（前年同四半期は経常損失196百万円）、四半期純利益は342百万円（前年同四半期は四半期純損失225百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

①ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、アジア向に半導体・水晶振動子加工用設備の需要はあったものの、全般的には弱く、投資は弱含みで推移し、国内の半導体・LED用サファイア基板加工用設備の投資も延期となりました。

一方、スマートフォン関連部品加工用設備の大口受注分については、一部の出荷・売上が第3四半期以降にずれ込んだものの、売上高は2,488百万円（前年同四半期比331.9%増）となりました。

②ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内の自動車・釣具関連の需要以外にも、中国・韓国の一部に需要があり、また、フライス盤では、特に韓国への金属材料加工用設備向の販売が堅調であったものの、やや弱含みに推移したため、売上高は646百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

③部品、歯車

光学ガラス・一部のHDD・半導体加工用設備向の既納機械の稼働率が上昇し、消耗部品販売が増加したため、売上高は653百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,715百万円で、前連結会計年度末に比べ1,939百万円増加しております。現金及び預金の増加745百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加635百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,184百万円で、前連結会計年度末に比べ15百万円増加しております。投資その他の資産の増加53百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,174百万円で、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の増加849百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は752百万円で、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しております。長期借入金の増加37百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,971百万円で、前連結会計年度末に比べ696百万円増加しております。主に四半期純利益による利益剰余金の増加342百万円、第三者割当による新株式発行により資本金が163百万円、資本剰余金が163百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ745百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、1,920百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は552百万円(前年同四半期比422.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額849百万円、税金等調整前四半期純利益373百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額636百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は19百万円(前年同四半期は49百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は206百万円(前年同四半期比165.2%増)となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入319百万円、支出の主な内訳は、社債の償還による支出200百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月7日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成27年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高7,000百万円、連結営業利益520百万円、連結経常利益470百万円、連結当期純利益430百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上したものの、第1四半期連結累計期間に続き、当第2四半期連結累計期間におきましても、394,697千円の営業利益を計上することができました。

しかしながら、本格的な業績の回復と、その継続性を確認できるまでには至っていないことから、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

(1) 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

①海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化

従来から展開中の海外、特にマレーシアを中心とした東南アジア及び中国、台湾、韓国等の東アジア地区に国内営業部員の複数名を振り向ける施策を実施中ですが、実際に受注として成果が上がってきております。

また、新規のインドの販売代理店との販売業務提携も実際に引き合いが出てきております。

今後は、東南アジアの国別に有力代理店との提携も順次進めてまいります。

②新製品の投入による製品ラインアップの強化

前連結会計年度より販売を開始した金属加工用ファイングラインディングマシンに引き続き、富士機械製造株式会社と共同で開発しました新型のモジュール型ホブ盤が完成し、今後、販売を本格化させてまいります。

また、金型材料加工用の新型両頭フライス盤につきましても、開発済で既に受注も獲得しております。

③テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国の上海現地法人のサービス要員を1名増加させましたが、今後は、①で述べましたように、順次アジア各国の有力販売代理店と連携・協力して、修理・メンテナンス等のサービス体制の拡充を推進してまいります。

また、今後上記①で述べたインドの販売代理店をはじめ、各国の有力代理店と当社製品のメンテナンス等サービス業務の協力も進めて、サービス・メンテナンス体制の一層の強化を推進してまいります。

(2) 財務体質の改善策の着実な実行を継続する

①総経費の削減

受注獲得に向けた各種展示会参加費用及び販売代理店への支払手数料等は、販売経費として増加しておりますが、出張旅費や工場の製造経費のうち、工夫により削減可能な電力料等の経費については、不要不急の出費の抑制も含め、削減に努めております。

②製品ごとの売価の見直しと部品・部材一点ごとの価格の見直しにより、製品の適正価格の確保と原価率の低減に引き続き積極的に取り組んでおります。

③モニタリング体制の励行

当社足利工場にて毎月P D C A会議を開催し、上記施策の進捗状況について、チェックと再徹底を実施・励行しております。

資金面につきましては、平成 23 年 9 月に複数の取引金融機関と期間 3 年で締結したシンジケート・ローン契約が、平成 26 年 9 月に期限を迎え、新規に期間 1 年でシンジケート・ローンを取引金融機関各行と締結しております。

したがって、参加取引金融機関からは、十分な資金枠をいただいております、資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策については、現在実施中であり、収益黒字化のための営業基盤、収益基盤を盤石なものとする意味では未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,175,211 | 1,920,976 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,661,262 | 2,297,066 |
| 商品及び製品 | 18,840 | 31,169 |
| 仕掛品 | 1,665,719 | 2,136,258 |
| 原材料及び貯蔵品 | 117,961 | 82,942 |
| その他 | 136,486 | 246,754 |
| 流動資産合計 | 4,775,482 | 6,715,167 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 771,572 | 759,127 |
| 土地 | 1,640,217 | 1,640,217 |
| その他(純額) | 426,273 | 400,227 |
| 有形固定資産合計 | 2,838,064 | 2,799,572 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 176,518 | 215,321 |
| その他 | 171,376 | 186,064 |
| 貸倒引当金 | △16,932 | △16,920 |
| 投資その他の資産合計 | 330,963 | 384,466 |
| 固定資産合計 | 3,169,028 | 3,184,039 |
| 資産合計 | 7,944,511 | 9,899,206 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,209,079 | 3,058,717 |
| 短期借入金 | 763,000 | 700,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 200,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,563,104 | 2,675,398 |
| 未払法人税等 | 10,042 | 37,987 |
| 製品保証引当金 | 19,385 | 25,968 |
| その他 | 201,569 | 676,367 |
| 流動負債合計 | 5,966,180 | 7,174,438 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 283,750 | 320,852 |
| 退職給付に係る負債 | 371,326 | 363,913 |
| 資産除去債務 | 29,097 | 29,364 |
| その他 | 18,309 | 38,719 |
| 固定負債合計 | 702,483 | 752,849 |
| 負債合計 | 6,668,664 | 7,927,287 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,050,186 | 2,213,186 |
| 資本剰余金 | — | 163,000 |
| 利益剰余金 | △808,044 | △465,308 |
| 自己株式 | △28,754 | △28,936 |
| 株主資本合計 | 1,213,387 | 1,881,941 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,856 | 75,597 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,990 | — |
| 為替換算調整勘定 | 8,572 | 7,332 |
| その他の包括利益累計額合計 | 57,438 | 82,930 |
| 少数株主持分 | 5,020 | 7,046 |
| 純資産合計 | 1,275,846 | 1,971,918 |
| 負債純資産合計 | 7,944,511 | 9,899,206 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,762,149 | 3,788,520 |
| 売上原価 | 1,590,509 | 2,927,210 |
| 売上総利益 | 171,639 | 861,310 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 28,329 | 33,337 |
| 荷造運搬費 | 29,926 | 93,566 |
| 役員報酬 | 31,295 | 30,353 |
| 従業員給料 | 80,205 | 89,175 |
| 従業員賞与 | 6,308 | 11,849 |
| 退職給付費用 | 7,524 | 10,940 |
| その他 | 164,824 | 197,389 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 348,413 | 466,613 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △176,774 | 394,697 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 99 | 157 |
| 受取配当金 | 958 | 1,183 |
| 為替差益 | 550 | 8,835 |
| 不動産賃貸料 | 2,721 | 2,714 |
| その他 | 7,122 | 9,907 |
| 営業外収益合計 | 11,451 | 22,797 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,610 | 27,509 |
| 支払手数料 | 3,223 | 21,472 |
| 株式交付費 | — | 6,121 |
| その他 | 2,119 | 866 |
| 営業外費用合計 | 30,954 | 55,969 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △196,277 | 361,525 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | — | 12,241 |
| 特別利益合計 | — | 12,241 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 66 | 565 |
| 特別損失合計 | 66 | 565 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △196,343 | 373,201 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,088 | 31,754 |
| 法人税等調整額 | 27,267 | △3,624 |
| 法人税等合計 | 30,355 | 28,129 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △226,699 | 345,072 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △1,072 | 2,336 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △225,626 | 342,736 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | △226,699 | 345,072 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,375 | 24,741 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,863 | 1,990 |
| 為替換算調整勘定 | 4,078 | △1,550 |
| その他の包括利益合計 | 30,317 | 25,181 |
| 四半期包括利益 | △196,381 | 370,253 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △196,124 | 368,227 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △257 | 2,026 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △196,343 | 373,201 |
| 減価償却費 | 100,913 | 80,860 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △12 | △12 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △13,196 | 6,582 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △766 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | △7,279 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,057 | △1,341 |
| 支払利息 | 25,610 | 27,509 |
| 為替差損益(△は益) | △2,999 | △7,963 |
| 支払手数料 | 3,223 | 21,472 |
| 株式交付費 | — | 6,121 |
| 固定資産除却損 | 66 | 565 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 112,987 | △636,732 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 207,976 | △447,967 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △79,357 | 849,927 |
| その他 | △16,707 | 328,428 |
| 小計 | 140,338 | 593,373 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,057 | 1,341 |
| 利息の支払額 | △25,902 | △27,257 |
| 法人税等の支払額 | △6,597 | △6,135 |
| 法人税等の還付額 | — | 196 |
| その他の収入 | — | 12,241 |
| その他の支出 | △3,223 | △21,405 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 105,672 | 552,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △31,068 | △8,521 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △482 | △521 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 130 | 560 |
| その他 | △18,478 | △11,385 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △49,899 | △19,868 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 63,000 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △63,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 2,610,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △184,946 | △2,460,604 |
| 社債の償還による支出 | — | △200,000 |
| 株式の発行による収入 | — | 319,878 |
| 配当金の支払額 | △20 | △2 |
| その他 | △325 | △181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 77,708 | 206,090 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,955 | 7,188 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 140,437 | 745,764 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 843,347 | 1,175,211 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 45,083 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 1,028,867 | ※1 1,920,976 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上したものの、第1四半期連結累計期間に続き、当第2四半期連結累計期間におきましても、394,697千円の営業利益を計上することができました。

しかしながら、本格的な業績の回復と、その継続性を確認できるまでには至っていないことから、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

1. 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

(1) 海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化

従来から展開中の海外、特にマレーシアを中心とした東南アジア及び中国、台湾、韓国等の東アジア地区に国内営業部員の複数名を振り向ける施策を実施中ですが、実際に受注として成果が上がってきております。

また、新規のインドの販売代理店との販売業務提携も実際に引き合いが出てきております。

今後は、東南アジアの国別に有力代理店との提携も順次進めてまいります。

(2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

前連結会計年度より販売を開始した金属加工用ファイングラインディンマシンに引き続き、富士機械製造株式会社と共同で開発しました新型のモジュール型ホブ盤が完成し、今後、販売を本格化させてまいります。

また、金型材料加工用の新型両頭フライス盤につきましても、開発済で既に受注も獲得しております。

(3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国の上海現地法人のサービス要員を1名増加させましたが、今後は、(1)で述べましたように、順次アジア各国の有力販売代理店と連携・協力して、修理・メンテナンス等のサービス体制の拡充を推進してまいります。

また、今後上記(1)で述べたインドの販売代理店をはじめ、各国の有力代理店と当社製品のメンテナンス等サービス業務の協力も進めて、サービス・メンテナンス体制の一層の強化を推進してまいります。

2. 財務体質の改善策の着実な実行を継続する

(1) 総経費の削減

受注獲得に向けた各種展示会参加費用及び販売代理店への支払手数料等は、販売経費として増加しておりますが、出張旅費や工場の製造経費のうち、工夫により削減可能な電力料等の経費については、不要不急の出費の抑制も含め、削減に努めております。

(2) 製品ごとの売価の見直しと部品・部材一点ごとの価格の見直しにより、製品の適正価格の確保と原価率の低減に引き続き積極的に取り組んでおります。

(3) モニタリング体制の励行

当社足利工場にて毎月P D C A会議を開催し、上記施策の進捗状況について、チェックと再徹底を実施・励行しております。

資金面につきましては、平成23年9月に複数の取引金融機関と期間3年で締結したシンジケート・ローン契約が、平成26年9月に期限を迎え、新規に期間1年でシンジケート・ローンを取引金融機関各行と締結しております。

したがって、参加取引金融機関からは、十分な資金枠をいただいております、資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策については、現在実施中であり、収益黒字化のための営業基盤、収益基盤を盤石なものとする意味では未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、平成26年9月26日付で、富士機械製造株式会社及びファナック株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が163,000千円、資本準備金が163,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,213,186千円、資本剰余金が163,000千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。